

決算概要

2013 年度第 3 四半期(2013 年 4 月～2013 年 12 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
金融経済環境 1
業績ハイライト 2
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 9
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 9
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 10
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 10
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 11
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 12
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 12
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 13
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 13
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 14
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 15
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 15
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 16
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 16
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 17
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 18
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 20
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 22
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 23
経営勘定/その他 ー表24ー	【連結】..... 25
報告セグメントの概要 26
連結貸借対照表	【連結】..... 27
連結損益計算書	【連結】..... 28
連結包括利益計算書	【連結】..... 29

2. 単体関連情報	30
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	30
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	31
資金運用／調達の様況 ー表27ー	【単体】.....	32
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	33
有価証券関係損益	【単体】.....	33
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	34
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	34
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	35
LBO ー表31ー	【単体】.....	36
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表32ー	【単体】.....	36
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー	【単体】.....	37
金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー	【単体】.....	37
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー	【単体】.....	38
貸倒引当金 ー表36ー	【単体】.....	38
満期保有目的の債券 ー表37ー	【単体】.....	39
その他有価証券 ー表38ー	【単体】.....	40
自己資本関連情報 ー表39ー	【単体】.....	41
貸借対照表	【単体】.....	42
損益計算書	【単体】.....	43
3. 業績予想 ー表40ー 【連結・単体】	44

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」効果もあって景気回復マインドの改善が進む中、個人消費や設備投資の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善が見られました。また米国等における景気回復傾向も追い風となり、平成25年は全般的に日本経済が緩やかな回復に向かった年になったといえます。
- こうした中、政府・日銀は「アベノミクス」の具現化に向けた各種政策に取り組んでおり、このうち、日銀は4月4日に「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また政府は「15ヶ月予算」による機動的な財政政策の推進とともに民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。さらに政府は、10月1日に、財政健全化と社会保障制度改革を企図して平成26年4月から消費税を現行の5%から8%に引き上げることを決定するとともに、12月には5.5兆円規模の経済対策、平成25年度補正予算案、平成26年度予算案等を閣議決定しました。
- 今後は、輸出が持ち直しに向かい、さらに各種政策の確かな実行と民間の自助努力が相まって家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、一方で、消費税増税による影響や海外景気の下振れが懸念されており、これらの動向を十分注視すべき状況にあるといえます。
- 金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策発表以降、為替・金利・株価ともに大きく変動しました。まず為替相場については、期初から5月後半にかけて円安が進んだ後に円が買い戻されたこともありましたが、6月以降は小幅な値動きにとどまっておりました。11月以降、米国経済の回復期待の高まりと欧州経済の落ち着き等を受けて円が売られ、12月末には米ドル円で約105円(3月末比約11円の円安)、ユーロ円で約145円(3月末比約24円の円安)となりました。
- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末では0.6%を下回っていた水準であったものが、異次元の金融緩和策発表直後に0.3%台に低下した一方、5月後半には1.0%に達する場面もありました。6月以降は、日銀による長期国債買い入れオペの効果が浸透してきたこともあって、長期金利は低下傾向となり、10月末から11月初旬にかけて、再度0.6%を割り込みました。11月以降は株価上昇に伴う資金移動等によって再度長期金利は上昇に転じ、12月末には0.7%を上回る水準となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しました。
- 最後に日経平均株価については、景気先行き期待、円高是正を背景に期初から急上昇しました。5月には大きく下げる日もあるなど調整局面もありましたが、6月以降は落ち着いた値動きとなり、11月から再度上昇傾向を強め、12月末の終値は年初来高値となる1万6,291円31銭(3月末比約3,890円上昇)となりました。1年間(暦年)で5割超上昇しており、主要国の中で1番の上昇率となりました。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	82.5	84.2	△2.0%	111.6
非資金利益	69.5	66.0	5.3%	87.3
役務取引等利益	17.1	13.9	22.3%	19.1
特定取引利益	10.9	13.9	△21.7%	20.0
その他業務利益	41.5	38.0	9.0%	48.1
業務粗利益	152.1	150.3	1.2%	199.0
経費	99.4	95.6	4.0%	128.6
実質業務純益	52.6	54.6	△3.6%	70.3
与信関連費用	0.6	4.8	△86.7%	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	52.0	49.8	4.4%	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	7.3	8.2	△10.7%	10.7
その他利益(△損失)	△15.0	△0.8	△1,654.9%	△0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	29.6	40.7	△27.1%	53.8
法人税、住民税及び事業税	3.0	1.1	179.1%	0.5
法人税等調整額	△3.4	△0.8	△282.1%	△1.3
少数株主利益	2.3	2.6	△14.5%	3.5
四半期(当期)純利益	27.7	37.8	△26.7%	51.0
キャッシュベース四半期(当期)純利益 ⁽³⁾	34.2	44.9	△23.9%	60.4
バランスシート(連結)				
有価証券	1,882.6	2,168.3	△285.6	1,842.3
貸出金	4,215.4	4,270.1	△54.6	4,292.4
支払承諾見返	433.5	514.5	△81.0	511.0
貸倒引当金	△143.0	△170.9	27.9	△161.8
資産の部合計	9,154.2	9,113.7	40.4	9,029.3
預金・譲渡性預金	5,954.2	5,429.3	524.8	5,457.5
債券	43.6	272.1	△228.5	262.3
借入金	630.0	617.2	12.8	719.2
利息返還損失引当金	39.2	38.0	1.1	34.9
負債の部合計	8,442.4	8,448.8	△6.4	8,345.6
純資産の部合計	711.8	664.8	46.9	683.6
財務比率(%) (連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.03	2.04		2.02
経費率	65.4	63.6		64.6
ROA	0.4 ⁽⁴⁾	0.6 ⁽⁴⁾		0.6
ROE	5.8 ⁽⁴⁾	8.6 ⁽⁴⁾		8.6
ROA(キャッシュベース)	0.5 ⁽⁴⁾	0.7 ⁽⁴⁾		0.7
ROE(キャッシュベース)	7.6 ⁽⁴⁾	11.2 ⁽⁴⁾		11.1
自己資本関連(連結)				
Tier I	659.8	589.9	69.9	608.8
自己資本額	782.3	698.7	83.5	715.8
リスクアセット	5,370.8	5,875.4	△504.5	5,847.7
自己資本比率	14.56%	11.89%		12.24%
Tier I 比率	12.28%	10.04%		10.41%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	243.96	226.79	7.6%	233.65
1株当たり四半期(当期)純利益	10.43	14.24	△26.7%	19.24
キャッシュベース1株当たり四半期(当期)純利益	12.89	16.94	△23.9%	22.77
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	191.3	269.4	△78.0	242.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	4.49%	6.01%		5.32%
貸倒引当金	89.0	113.5	△24.5	106.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	95.7%	96.6%		95.9%
損益(単体)				
資金利益	53.9	48.1	12.0%	62.0
非資金利益	14.9	23.0	△35.0%	31.2
役務取引等利益	5.3	8.6	△38.0%	10.3
特定取引利益	4.2	10.4	△59.5%	14.5
その他業務利益	5.3	3.9	36.8%	6.3
業務粗利益	68.9	71.1	△3.2%	93.3
経費	51.9	50.1	3.5%	67.3
実質業務純益	16.9	21.0	△19.2%	25.9
与信関連費用	△3.2	0.1	△2,461.5%	△1.2
四半期(当期)純利益	21.8	17.9	21.9%	24.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期(当期)純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日～2013年12月31日)の連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の378億円を101億円下回る277億円となりました。当事業年度は2013年3月に公表しました第二次中期経営計画における初年度に当たり、当中間期においては着実に当期純利益を積み上げてきましたが、利息返還損失引当金をシンキ株において128億円、新生フィナンシャル(株)で7億円追加繰り入れしたことを主因に、当第3四半期(2013年10月1日～2013年12月31日)の連結四半期純利益は4億円となりました。

- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1,521億円となりました。うち資金利益は825億円で、前第3四半期連結累計期間の842億円からは減少しました。これは主として運用資産の伸び悩みによるものです。一方、非資金利益は695億円で、法人部門における株式売却益やリテールバンキングにおける投資商品販売に関する手数料の堅調な推移などにより、前第3四半期連結累計期間の660億円から増加しました。
- 経費については、引き続き業務の効率化を推進した一方で、増員や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当第3四半期連結累計期間の経費は994億円となり、前第3四半期連結累計期間の956億円から増加しました。
- 与信関連費用については、ノンコア資産の圧縮等によ

って従来のような大口の追加引当が生じず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上やコンシューマーファイナンス業務などでの債権の良質化などもあって、6億円の計上にとどまり、前第3四半期連結累計期間の48億円に比べて改善しました。

- 利息返還損失引当金につきましては、前第3四半期連結累計期間においては追加繰入がありませんでしたが、当第3四半期においては136億円を追加繰入しました。2011年度に追加コストを計上しましたが、その後の利息返還動向に基づき、改めて将来にわたる追加コストの見積もりを実施したものです。
- 部門別の業績については、前第3四半期連結累計期間に引き続いて各事業部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が黒字となりました。
 - 法人部門では、引き続き収益力の更なる強化を図っており、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上もあって、与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の243億円から当第3四半期連結累計期間は394億円に増加し、堅調な業績となりました。
 - 金融市場部門ではお客さまのニーズに即した商品の開発・提供に取り組んだものの、市場関連取引が伸び悩んだこと、また前第3四半期連結累計期間に計上された償却済み債権の回収益が当第3四半期連結累計期間には計上されなかったことから、与信関連費用加算後実質業務純益は、前

第3四半期連結累計期間の54億円から減少し、15億円となりました。

➤ 個人部門の当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は964億円となり、前第3四半期連結累計期間の948億円から増加しました。これは、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高が前第4四半期以降増加に転じ、当事業年度に入っても着実に積み上がっていることや、リテールバンキング業務での投資商品販売が堅調に推移したことなどによるものです。しかしながら、経費および与信関連費用の増加により、与信関連費用加算後実質業務純益は170億円となり、前第3四半期連結累計期間の195億円から減少しました。尚、コンシューマーファイナンス業務では、136億円の利息返還損失引当金を追加で計上しております。

- 貸出金の残高は2013年3月末の4兆2,924億円から2013年12月末は4兆2,154億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したことによるものです。ただし、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実に積み上がっています。
- 当第3四半期連結累計期間の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.03%で、前第3四半期連

結累計期間の2.04%から低下しました。これは主に、運用資産が伸び悩み、また過去の利回りの高い資産が減少する一方、競争の激化もあって新たに積み上げた資産の利回りが低下し、結果として資金運用勘定全体としての利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したこともあり、資金運用利回り低下の影響は緩和されました。なお、純資金利鞘は、2013年3月末の2.02%からは上昇しています。

- 自己資本比率については、当第3四半期連結累計期間における純利益の積上げやのれん・無形資産償却の進捗などによってTier I 資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2013年3月末の12.24%から2013年12月末には14.56%に上昇し、Tier I 比率も2013年3月末の10.41%から12.28%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当第3四半期連結累計期間中に512億円削減して、2013年12月末は1,913億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2013年3月末の5.32%から4.49%に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾ ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	82.5	84.2	△ 2.0	111.6
非資金利益	69.5	66.0	5.3	87.3
役務取引等利益	17.1	13.9	22.3	19.1
特定取引利益	10.9	13.9	△ 21.7	20.0
その他業務利益	41.5	38.0	9.0	48.1
業務粗利益	152.1	150.3	1.2	199.0
経費	99.4	95.6	4.0	128.6
実質業務純益	52.6	54.6	△ 3.6	70.3
与信関連費用	0.6	4.8	△ 86.7	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	52.0	49.8	4.4	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	7.3	8.2	△ 10.7	10.7
その他利益(△損失)	△ 15.0	△ 0.8	△ 1,654.9	△ 0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	29.6	40.7	△ 27.1	53.8
法人税、住民税及び事業税	3.0	1.1	179.1	0.5
法人税等調整額	△ 3.4	△ 0.8	△ 282.1	△ 1.3
少数株主利益	2.3	2.6	△ 14.5	3.5
四半期(当期)純利益	27.7	37.8	△ 26.7	51.0
キャッシュベース四半期(当期)純利益⁽³⁾	34.2	44.9	△ 23.9	60.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期(当期)純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は資金利益825億円、非資金利益695億円で、計1,521億円となり、前第3四半期連結累計期間から増加しました。前事業年度中にノンコア資産の処理に目処をつけ、減損などの非経常的な損失の影響はほぼなくなりましたが、当初計画に比べて資産は伸び悩んでおり、市場関連取引からの収益も想定を下回っております。

● 資金利益

当第3四半期連結累計期間の資金利益は825億円で、前第3四半期連結累計期間の842億円から減少しました。住宅ローンおよび新生フィナンシャルおよび銀行におけるレイク事業の残高は概ね計画に沿って推移しているものの、その他のコンシューマーファイナンス業務、法人部門、金融市場部門において資産が計画比伸び悩んでいること、また競争の激化により新たに実行した取引から計上される資金利益が想定を下回っていること等によるものです。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー 【連結】

(単位：10億円、%)

	2013年度第3四半期 (9ヵ月)			2012年度第3四半期 (9ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,251.5	93.8	2.93	4,230.6	97.3	3.05	4,246.2	128.5	3.03
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	600.9	27.0	5.98	565.4	26.7	6.27	568.4	35.6	6.26
有価証券	1,928.9	12.1	0.83	1,952.4	12.5	0.85	2,014.3	17.0	0.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	425.5	2.2	***	400.6	1.3	***	420.8	2.2	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,207.0	135.3	2.49	7,149.2	137.9	2.56	7,249.9	183.4	2.53
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,785.6	16.4	0.38	5,389.7	17.5	0.43	5,450.2	23.4	0.43
債券	71.8	0.1	0.26	285.0	0.7	0.36	281.5	0.9	0.35
借入金	639.2	3.7	0.78	636.5	3.9	0.83	654.4	5.2	0.80
劣後借入	90.2	1.5	2.23	92.7	1.4	2.06	92.5	1.9	2.08
その他借入金	548.9	2.2	0.54	543.7	2.5	0.62	561.8	3.3	0.59
社債	194.8	4.5	3.11	174.0	3.9	3.03	176.9	5.4	3.09
劣後社債	175.3	4.3	3.32	150.3	3.6	3.26	153.7	5.0	3.30
その他社債	19.5	0.1	1.17	23.6	0.2	1.58	23.2	0.3	1.70
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	732.2	0.8	***	425.4	0.6	***	490.8	0.9	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,423.6	25.7	0.46	6,910.8	27.0	0.52	7,054.0	36.1	0.51
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	109.6	2.03	-	110.9	2.04	-	147.2	2.02
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 851.5	-	-	△ 346.0	-	-	△ 397.6	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	635.0	-	-	584.4	-	-	593.5	-	-
非金利負債合計(C)	△ 216.5	-	-	238.4	-	-	195.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,207.0	25.7	0.47	7,149.2	27.0	0.50	7,249.9	36.1	0.50
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	109.6	2.02	-	110.9	2.06	-	147.2	2.03
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,207.0	135.3	2.49	7,149.2	137.9	2.56	7,249.9	183.4	2.53
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	600.9	27.0	5.98	565.4	26.7	6.27	568.4	35.6	6.26
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,606.1	108.2	2.18	6,583.8	111.2	2.24	6,681.4	147.8	2.21
資金調達費用	-	25.7	-	-	27.0	-	-	36.1	-
資金利益	-	82.5	-	-	84.2	-	-	111.6	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第3四半期連結累計期間の2.04%に対して当第3四半期連結累計期間は2.03%となりました。これは主に、運用資産が伸び悩み、また過去の利回りの高い資産が減少する一方、競争の激化もあって新たに積み上げた資産の利回りが低下し、結果として資金運用勘定全体としての利回りが低下したことによるものです。一方で過年度に預入された高金利の定期預金

が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金の調達利回りが0.43%から0.38%に低下するとともに、市中金利の低下によって債券や借入金などの資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の縮小は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前第3四半期連結累計期間の1,109億円から当第3四半期連結累計期間は1,096億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前第3四半期連結累計期間の270億円から当第3四半期連結累計期間は257億円に13億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る25億円減少したものです。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	17.1	13.9	22.3	19.1
特定取引利益	10.9	13.9	△ 21.7	20.0
その他業務利益	41.5	38.0	9.0	48.1
リース収益・割賦収益	27.0	26.7	1.4	35.6
非資金利益	69.5	66.0	5.3	87.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第3四半期連結累計期間の非資金利益は695億円で、前第3四半期連結累計期間の660億円からは増加しました。前第3四半期連結累計期間比で増加した要因としては、法人部門における株式売却益等の計上に加え、リテールバンキングにおける投資商品販売や外国為替の関連手数料の増加が挙げられます。一方で、市場関連取引から計上される収益が想定を下回ったことや、ALM業務において計上した損失もあり、当初計画比では伸び悩みました。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシヨズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料の増加などを受けて、前第3四半期連結累計期間の139億円から当第3四半期連結

累計期間は171億円へと増加しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当第3四半期連結累計期間の特定取引利益は、市場関連取引から計上される収益の伸び悩みにより、前第3四半期連結累計期間の139億円から減少して109億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前第3四半期連結累計期間の380億円に対して、当第3四半期連結累計期間は415億円となりました。リース・割賦収益が前第3四半期連結累計期間からやや増加して270億円となったこと、未公開株式にかかる売却益の計上などによって株式関係損益が前第3四半期連結累計期間の0億円の益に対して当第3四半期連結累計期間は31億円の益となったことなどにより、前第3四半期連結累計期間から増加する結果となりました。ただし、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として当第1四半期中に国債売却損14億円を計上したことなどによって、増加幅は一部相殺されています。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
人件費	39.5	38.0	3.9	51.5
物件費	59.9	57.6	4.1	77.0
店舗関連費用	14.7	14.4	1.6	19.4
通信・データ費、システム費	13.3	13.2	0.4	17.6
広告費	7.5	6.6	14.2	9.2
消費税・固定資産税等	4.9	5.0	△ 1.8	6.5
預金保険料	3.1	3.2	△ 3.9	3.5
その他	16.3	14.9	9.0	20.6
経費	99.4	95.6	4.0	128.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

経費については、当第3四半期連結累計期間は994億円となっており、前第3四半期連結累計期間の956億円からは増加しました。第二次中期経営計画における主要な目標である、顧客基盤の更なる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

- 人件費

当第3四半期連結累計期間の人件費は395億円となり、前第3四半期連結累計期間の380億円から増加しました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、各業務分野において増員を図っているものです。

- 物件費

物件費については、厳格な統制の下で、継続的に全ての業務にわたって効率化に努めていますが、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったため、当第3四半期連結累計期間の物件費は前第3四半期連結累計期間の576億円に対して599億円となりました。

その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間から微増の147億円となりました。

また、通信・データ費、システム費につきましても、システムの安定化に向けた投資が本格化しつつあるものの、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間から微増の133億円となりました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開し、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間の66億円から増加して75億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システムの安定化に向けた設備投資の進捗による消費税の発生などが今後見込まれるものの、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間とほぼ同水準の49億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも変更がなかったことにより、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間比で概ね横ばいの31億円となりました。

その他経費につきましては、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用などの増加もあって、前第3四半期連結累計期間の149億円から当第3四半期連結累計期間は163億円に増加しました。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	1.6	3.5	△ 54.6	8.4
貸倒引当金繰入	5.1	10.2	△ 50.1	13.7
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	4.3	1.1	268.6	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	0.7	9.0	△ 91.6	19.1
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	△ 0.0	100.0	△ 0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.1	△ 0.6	79.3	△ 0.4
償却債権取立益	△ 5.9	△ 8.2	28.4	△ 16.2
与信関連費用	0.6	4.8	△ 86.7	5.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の48億円に対して、6億円となりました。これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当てが発生せず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や消費者金融ファイナンス業務および昭和リースでの債権の良質化などもあって改善したものです。

なお償却債権取立益の金額は、前第3四半期連結累計期間の82億円に対して当第3四半期連結累計期間は59億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当第3四半期連結累計期間の実績は65億円で、前第3四半期連結累計期間の131億円から改善しています。

また、当第3四半期連結累計期間の償却債権取立益59億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)42億円、シンキ(株)7億円、および新生銀行単体9億円でした。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	4.9	5.7	△ 14.3	7.4
シンキ	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.6	0.6	2.4	0.8
昭和リース	2.0	2.1	△ 3.9	2.8
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	7.3	8.2	△ 10.7	10.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、商業ファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第3四半期連結累計期間の82億円から当第3四半期連結累計期間は73億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上している

ことなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当第3四半期連結累計期間における(株)アプラスフィナンシャルの6億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 1.1	△ 0.6	△ 68.3	△ 0.6
固定資産処分損益	△ 0.1	0.2	△ 168.1	0.1
その他の特別損益	△ 0.9	△ 0.9	△ 6.0	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	△ 13.6	-	-	-
新生フィナンシャル	△ 0.7	-	-	-
シンキ	△ 12.8	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	△ 0.2	△ 0.1	△ 27.9	0.4
その他利益(△損失)	△ 15.0	△ 0.8	△ 1,654.9	△ 0.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間のその他損失は150億円で、前第3四半期連結累計期間のその他損失8億円から大幅に増加しましたが、これは利息返還損失引当金をシンキ(株)で128億円、新生フィナンシャル(株)で7億円追加繰入したことが主な要因です。

なお、第二次中期経営計画を円滑に遂行していく上で営業拠点や設備の最適化を進めていますが、その中で固定資産にかかる減損損失及び減失損、計12億円が当第3四半期連結累計期間に計上されています。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	2.3	2.3	2.3	3.1
その他	△ 0.0	0.3	△ 117.6	0.4
少数株主利益	2.3	2.6	△ 14.5	3.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は23億円の損失でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結四

半期純利益に対する少数株主の持分相当です。なお、前第3四半期連結累計期間の少数株主利益は26億円の損失でした。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,215.4	4,270.1	△ 54.6	4,292.4	△ 77.0
割賦売掛金	400.1	360.1	40.0	365.8	34.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	233.0	216.7	16.3	222.5	10.5
有価証券	1,882.6	2,168.3	△ 285.6	1,842.3	40.3
買入金銭債権	111.3	122.8	△ 11.4	112.3	△ 0.9
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	950.7	574.3	376.4	765.2	185.4
特定取引資産	301.9	312.9	△ 11.0	287.9	14.0
金銭の信託	203.0	249.7	△ 46.6	233.8	△ 30.7
のれん	30.4	36.5	△ 6.1	35.3	△ 4.9
無形資産 ⁽²⁾	9.9	13.3	△ 3.4	12.4	△ 2.5
その他資産	524.7	444.9	79.7	509.6	15.0
支払承諾見返	433.5	514.5	△ 81.0	511.0	△ 77.4
貸倒引当金	△ 143.0	△ 170.9	27.9	△ 161.8	18.7
資産の部合計(その他を含む)	9,154.2	9,113.7	40.4	9,029.3	124.8
預金・譲渡性預金	5,954.2	5,429.3	524.8	5,457.5	496.6
債券 ⁽³⁾	43.6	272.1	△ 228.5	262.3	△ 218.7
借入金	630.0	617.2	12.8	719.2	△ 89.2
社債	202.1	172.4	29.7	174.2	27.9
その他資金調達負債 ⁽⁴⁾	282.3	553.8	△ 271.5	300.1	△ 17.8
特定取引負債	262.5	244.3	18.2	240.0	22.4
利息返還損失引当金	39.2	38.0	1.1	34.9	4.2
その他負債	594.6	606.8	△ 12.2	645.9	△ 51.3
支払承諾	433.5	514.5	△ 81.0	511.0	△ 77.4
負債の部合計(その他を含む)	8,442.4	8,448.8	△ 6.4	8,345.6	96.7
純資産の部合計	711.8	664.8	46.9	683.6	28.1

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(4) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

2013年12月末の貸出残高は2013年3月末の4兆2,924億円に対して、4兆2,154億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したものです。ただし、個人向け貸出においては住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実に積み上がっています。

● 有価証券

有価証券の残高は2013年3月末の1兆8,423億円に対して、2013年12月末には1兆8,826億円へ増加しまし

た。不良債権処理に伴う社債の償還などによって国内債は減少した一方、国債や米国債などの保有残高が増加したものです。また、REITや未公開株式・仕組債等への投資も、信用リスクなどを十分に勘案した上で行われています。

● 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の残高は、顧客ニーズに即した商品の積極的な販売に加え、財形のお客さまとの債券取引の一部が預金に変更されたこともあり、2013年3月末の5兆4,575億円から、2013年12月末には5兆9,542億円に増加しました。当行はリテールバンキング業務の更なる高度化を推進し、資金調達基盤の最適化を進めています。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	13.0	18.9	△ 5.9	20.5	△ 7.5
延滞債権額	200.5	278.9	△ 78.3	252.9	△ 52.3
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.8	△ 0.6	1.2	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	34.5	41.0	△ 6.4	38.1	△ 3.5
合計(A)	249.3	340.7	△ 91.4	312.8	△ 63.5
貸出金残高(末残)(B)	4,215.4	4,270.1	△ 54.6	4,292.4	△ 77.0
貸出残高比(A/B x 100)(%)	5.91%	7.98%		7.29%	
貸倒引当金(C)	143.0	170.9	△ 27.9	161.8	△ 18.7
引当率(C/A x 100)(%)	57.4%	50.2%		51.7%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、第一次中期経営計画スタート時点の2010年3月末時点では4,323億円でしたが、2013年3月末には3,128億円になり、さらに2013年12月末時点では2,493億円となって当第3四半期連結累計期間中

に635億円削減し、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2013年3月末に比べて1.38ポイント下降して、2013年12月末は5.91%となっています。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	64.6	76.3	△ 11.7	67.7	△ 3.0
個別貸倒引当金	78.3	94.5	△ 16.2	94.1	△ 15.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	143.0	170.9	△ 27.9	161.8	△ 18.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	208.6	236.8	△ 28.2	242.9	△ 34.3
農業、林業	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	12.2	18.4	△ 6.1	13.9	△ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	107.7	49.3	124.8	32.3
情報通信業	35.1	34.9	0.1	31.7	3.3
運輸業、郵便業	214.2	234.3	△ 20.0	230.0	△ 15.7
卸売業、小売業	74.5	82.7	△ 8.2	74.4	0.1
金融業、保険業	663.4	699.0	△ 35.5	720.0	△ 56.5
不動産業	554.2	616.3	△ 62.1	597.7	△ 43.5
各種サービス業	291.2	310.1	△ 18.9	314.2	△ 23.0
地方公共団体	107.4	117.9	△ 10.4	114.0	△ 6.6
その他	1,847.7	1,723.5	124.2	1,768.1	79.5
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,637.3	1,516.8	120.0	1,561.3	76.0
国内合計 (A)	4,166.3	4,182.5	△ 16.1	4,232.7	△ 66.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.9	△ 0.2	1.8	△ 0.1
金融機関	0.5	0.9	△ 0.4	0.8	△ 0.3
その他	46.8	84.6	△ 37.8	56.9	△ 10.1
海外合計 (B)	49.0	87.5	△ 38.5	59.7	△ 10.6
合計 (A)+(B)	4,215.4	4,270.1	△ 54.6	4,292.4	△ 77.0

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年12月末			2012年12月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.3	586.4	2.1	585.0	589.7	4.6	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	17.8	17.8	0.0	-	-	-
その他	54.0	58.7	4.6	45.0	49.4	4.3	51.9	56.7	4.8
小計	638.3	645.1	6.8	647.9	657.0	9.0	636.7	646.1	9.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	66.3	66.0	△0.2	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7.0	6.7	△0.2	3.0	3.0	△0.0
小計	66.3	66.0	△0.2	7.0	6.7	△0.2	3.0	3.0	△0.0
合計	704.6	711.2	6.5	654.9	663.8	8.8	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表14ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年12月末			2012年12月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	19.2	11.5	7.7	13.2	9.1	4.1	16.4	10.0	6.4
債券	73.2	72.3	0.8	111.1	108.6	2.4	80.6	78.3	2.2
国債	6.4	6.4	0.0	47.3	45.6	1.6	39.6	38.1	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	66.2	65.4	0.8	62.0	61.2	0.7	40.4	39.6	0.7
その他	99.1	94.4	4.7	74.5	71.1	3.4	89.1	84.7	4.4
外国証券	94.5	90.2	4.2	69.8	66.7	3.1	86.0	81.9	4.1
外貨外国公社債	49.3	46.7	2.5	34.3	32.3	2.0	46.0	43.4	2.5
邦貨外国公社債	42.1	40.9	1.1	32.6	31.9	0.6	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	3.1	2.5	0.5	2.8	2.4	0.4	2.0	1.5	0.5
その他証券	3.1	2.7	0.4	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.4	1.4	0.0	3.4	3.4	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	191.6	178.2	13.3	198.9	188.9	10.0	186.3	173.1	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.5	2.0	△0.4	3.6	4.5	△0.8	2.9	3.6	△0.6
債券	776.2	779.5	△3.2	1,110.3	1,113.5	△3.2	856.0	859.1	△3.0
国債	723.4	725.9	△2.4	964.0	965.0	△1.0	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	52.7	53.6	△0.8	146.3	148.5	△2.1	143.1	145.2	△2.0
その他	93.1	95.0	△1.8	95.3	96.8	△1.5	51.4	51.9	△0.5
外国証券	91.1	93.0	△1.8	94.7	96.3	△1.5	50.8	51.4	△0.5
外貨外国公社債	89.6	91.4	△1.7	84.9	86.2	△1.2	46.8	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	-	-	-	9.8	10.0	△0.2	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	1.4	1.5	△0.0	0.0	0.0	-	1.1	1.1	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	870.9	876.5	△5.6	1,209.3	1,215.0	△5.6	910.4	914.7	△4.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,062.6	1,054.8	7.7	1,408.3	1,403.9	4.3	1,096.7	1,087.9	8.8

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2013年12月末:1兆611億円、2012年12月末:1兆4,048億円、2013年3月末:1兆948億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位:10億円)

	2013年12月末	2012年12月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	7.7	4.3	8.8
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△4.2	△4.8	△4.9
(△)繰延税金負債	0.8	0.3	0.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2.5	△0.7	3.5
(△)少数株主持分相当額	0.0	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	0.2	0.3
その他有価証券評価差額金	2.8	△0.4	3.8

預金期末残高 一表15—【連結】

(単位：10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,754.4	5,213.4	541.0	5,252.9	501.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,759.2	1,569.9	189.3	1,584.5	174.7
定期性預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,597.2	3,238.6	358.5	3,250.5	346.6
その他	397.9	404.7	△ 6.8	417.8	△ 19.9
譲渡性預金	199.7	215.9	△ 16.1	204.6	△ 4.8
合計	5,954.2	5,429.3	524.8	5,457.5	496.6

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(2)2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表16—【連結】

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.4% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6%
ROE ⁽²⁾	5.8% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.6%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	5.8% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.6%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	7.6% ⁽⁵⁾	11.2% ⁽⁵⁾	11.1%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	7.6% ⁽⁵⁾	11.2% ⁽⁵⁾	11.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	65.4%	63.6%	64.6%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+(期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 (1) 一表17ー【連結】

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	659.8	589.9	69.9	608.8	51.0
Tier II	182.7	187.7	△ 5.0	178.7	3.9
一般貸倒引当金	8.7	9.0	△ 0.3	8.9	△ 0.2
負債性資本調達手段等	174.0	178.7	△ 4.7	169.7	4.2
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 60.2	△ 78.9	18.6	△ 71.7	11.5
自己資本金額 (2)	782.3	698.7	83.5	715.8	66.5
リスクアセット	5,370.8	5,875.4	△ 504.5	5,847.7	△ 476.9
自己資本比率	14.56%	11.89%		12.24%	
Tier I 比率	12.28%	10.04%		10.41%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年12月末:4億円)につきましてはこれを反映させておりません。

なお、2013年12月末及び2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2013年12月末:3,226億円、2012年12月末:3,904億円、2013年3月末:3,745億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

	(単位:円、除くパーセンテージ)				
	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	243.96	226.79	7.6	233.65	4.4
潜在株式調整後1株当たり純資産	243.96	226.79	7.6	233.65	4.4
1株当たり四半期(当期)純利益	10.43	14.24	△ 26.7	19.24	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	10.43	14.24 (3)	△ 26.7	19.24 (3)	
キャッシュベース					
1株当たり四半期(当期)純利益	12.89	16.94	△ 23.9	22.77	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	12.89	16.94 (3)	△ 23.9	22.77 (3)	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> (1)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> (1)	2,653,922,643	2,653,919,247		2,653,919,247	
四半期(当期)純利益:					
期中平均普通株式数<連結> (2)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> (2)	2,653,922,643	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の連結四半期純利益は前第3四半期連結累計期間の378億円に対して277億円となり、当第3四半期連結累計期間の1株当たり連結四半期純利益は10.43円と、前第3四半期連結累計期間の14.24円から減少しました。

また1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も同様に当第3四半期連結累計期間は12.89円となり、前第3四半期連結累計期間の16.94円から減少しました。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	21.4	21.7	△ 1.4	29.8
非資金利益	31.0	21.8	42.3	27.0
業務粗利益	52.5	43.5	20.5	56.8
経費	18.2	18.0	1.5	24.2
実質業務純益	34.2	25.5	33.9	32.6
与信関連費用	△ 5.1	1.1	△ 532.5	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	39.4	24.3	61.8	26.3
金融市場部門:				
資金利益	2.8	2.3	21.0	2.9
非資金利益	5.4	7.8	△ 30.5	11.2
業務粗利益	8.2	10.1	△ 18.7	14.2
経費	6.6	6.8	△ 1.8	9.0
実質業務純益	1.5	3.3	△ 53.3	5.2
与信関連費用	0.0	△ 2.0	102.1	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	5.4	△ 72.1	12.7
個人部門:				
資金利益	63.7	64.1	△ 0.7	84.4
非資金利益	32.6	30.7	6.5	42.0
業務粗利益	96.4	94.8	1.6	126.4
経費	73.5	70.0	5.0	93.3
実質業務純益	22.8	24.8	△ 7.8	33.1
与信関連費用	5.7	5.2	9.8	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	17.0	19.5	△ 12.6	26.9
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 5.4	△ 4.0	△ 35.2	△ 5.6
非資金利益	0.3	5.7	△ 93.2	6.9
業務粗利益	△ 5.0	1.7	△ 391.9	1.3
経費	0.9	0.7	25.1	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 5.9	0.9	△ 722.4	△ 0.6
与信関連費用	△ 0.0	0.4	△ 101.1	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 5.9	0.5	△ 1,242.2	△ 1.1
合計:				
資金利益	82.5	84.2	△ 2.0	111.6
非資金利益	69.5	66.0	5.3	87.3
業務粗利益	152.1	150.3	1.2	199.0
経費	99.4	95.6	4.0	128.6
実質業務純益	52.6	54.6	△ 3.6	70.3
与信関連費用	0.6	4.8	△ 86.7	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	52.0	49.8	4.4	64.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業⁽²⁾⁽³⁾				
資金利益	7.2	7.0	2.6	9.4
非資金利益	2.3	2.6	△ 11.9	4.4
業務粗利益	9.5	9.7	△ 1.4	13.9
経費	4.7	4.6	1.0	6.1
実質業務純益	4.8	5.0	△ 3.6	7.7
与信関連費用	0.7	△ 3.2	122.3	△ 3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.1	8.3	△ 50.4	10.8
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス⁽³⁾				
資金利益	12.4	13.1	△ 4.9	17.0
非資金利益	6.5	2.3	182.6	4.3
業務粗利益	19.0	15.4	23.1	21.4
経費	3.6	3.6	△ 0.2	4.8
実質業務純益	15.3	11.8	30.3	16.5
与信関連費用	△ 6.0	4.6	△ 231.2	5.8
与信関連費用加算後実質業務純益	21.4	7.1	199.4	10.7
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	3.5	3.4	2.5	5.0
非資金利益	9.9	5.2	87.9	6.3
業務粗利益	13.4	8.7	54.3	11.4
経費	3.1	2.8	9.5	3.8
実質業務純益	10.3	5.8	75.9	7.5
与信関連費用	0.0	△ 0.4	103.4	△ 0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	6.3	62.8	8.1
昭和リース:				
資金利益	△ 2.0	△ 1.6	△ 20.4	△ 1.6
非資金利益	12.1	11.4	5.3	15.7
業務粗利益	10.0	9.8	2.7	14.0
経費	5.8	5.7	2.1	7.8
実質業務純益	4.2	4.0	3.5	6.2
与信関連費用	△ 1.5	△ 1.3	△ 12.4	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	5.4	5.7	6.3
その他⁽²⁾				
資金利益	0.1	△ 0.2	188.7	△ 0.0
非資金利益	0.1	0.0	80.2	△ 3.8
業務粗利益	0.3	△ 0.1	403.2	△ 3.9
経費	0.9	1.1	△ 14.8	1.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.6	△ 1.2	52.1	△ 5.4
与信関連費用	1.6	1.6	0.0	4.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.2	△ 2.9	22.6	△ 9.6
法人部門:				
資金利益	21.4	21.7	△ 1.4	29.8
非資金利益	31.0	21.8	42.3	27.0
業務粗利益	52.5	43.5	20.5	56.8
経費	18.2	18.0	1.5	24.2
実質業務純益	34.2	25.5	33.9	32.6
与信関連費用	△ 5.1	1.1	△ 532.5	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	39.4	24.3	61.8	26.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(3) 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012年度第1四半期より経営管理上、シッピングファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人に対して様々な形態のファイナンスやソリューションを提案し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しています。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメント株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメントグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しています。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取組みが成果を上げつつあり、前第3四半期連結累計期間の435億円に対して当第3四半期連結累計期間は525億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前第3四半期連結累計期間の217億円から当第3四半期連結累計期間は214億円となり、非資金利益については、前第3四半期連結累計期間の218億円から当第3四半期連結累計期間は310億円に増加しています。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の97億円に対して当第3四半期連結累計期間は95億円となりました。引き続き顧客基盤の更なる拡充に向けて新規貸出先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに即した金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進しています。またストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の154億円に対して、当第3四半期連結累計期間は190億円になりました。当第3四半期連結累計期間

は、過去に行った不動産投資からの配当収入、REITなどの不動産法人関連やスペシャルティファイナンスで新規与信を行ったことによる手数料収入の獲得等もあり増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の87億円から当第3四半期連結累計期間は134億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益11億円なども計上したものです。なお、前第3四半期連結累計期間にはプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は1億円未満の計上にとどまっています。

その他の法人部門の当第3四半期連結累計期間における業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間における1億円の損失に対して、3億円でした。ノンコア資産の圧縮が進捗したことから損益に与える影響が限定的になっているものです。

● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間の180億円に対して182億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じて経営資源を投入し、収益力の強化を図った結果、微増に至ったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の11億円の費用に対して、当第3四半期連結累計期間は51億円の益となりました。第一次中期経営計画中に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことで従来のような大口の引当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の243億円から当第3四半期連結累計期間は394億円へと増加しました。

昭和リース

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の54億円から増加して、当第3四半期連結累計期間は57億円を計上しました。業務粗利益が前第3四半期連結累計期間の98億円に対して当第3四半期連結累計期間は100億円と安定的に推移するとともに

に、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前第3四半期連結累計期間の13億円の益に対し当

第3四半期連結累計期間も15億円の益が計上されました。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表21－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
金融法人本部：				
資金利益	1.1	1.2	△ 2.6	1.6
非資金利益	1.4	2.0	△ 31.6	2.9
業務粗利益	2.6	3.2	△ 20.8	4.5
経費	1.6	1.7	△ 8.5	2.3
実質業務純益	1.0	1.5	△ 34.7	2.2
与信関連費用	0.0	△ 1.8	103.3	△ 6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	3.3	△ 71.9	8.5
市場営業本部：				
資金利益	1.5	1.0	51.1	1.2
非資金利益	1.9	4.0	△ 52.5	5.9
業務粗利益	3.4	5.0	△ 31.4	7.2
経費	2.4	2.4	0.8	3.1
実質業務純益	1.0	2.6	△ 61.0	4.0
与信関連費用	0.0	△ 0.0	136.3	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	2.6	△ 62.5	5.0
その他：				
資金利益	0.0	0.0	△ 9.1	0.1
非資金利益	2.1	1.7	21.7	2.3
業務粗利益	2.1	1.8	20.6	2.4
経費	2.6	2.6	0.4	3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 0.8	43.1	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.2	82.1	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 0.6	30.2	△ 0.8
金融市場部門⁽²⁾：				
資金利益	2.8	2.3	21.0	2.9
非資金利益	5.4	7.8	△ 30.5	11.2
業務粗利益	8.2	10.1	△ 18.7	14.2
経費	6.6	6.8	△ 1.8	9.0
実質業務純益	1.5	3.3	△ 53.3	5.2
与信関連費用	0.0	△ 2.0	102.1	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	5.4	△ 72.1	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネジメント・ウェルスマネジメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体の ALM 業務を所管するトレジャリー本部については、2012 年 7 月 1 日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しています。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の101億円に対して当第3四半期連結累計期間は82億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めてきましたが、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引が伸び悩んだことを受けて、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の32億円から、当第3四半期連結累計期間は26億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたものの、お客さまとの取引による収益が伸び悩み、前第3四半期連結累計期間に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前第3四半期連結累計期間の50億円から、当第3四半期連結累計期間は34億円に減少しました。同様にお客さまとの取引ボ

リュームや、市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだことによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の18億円から、当第3四半期連結累計期間は21億円へと増加しました。

● 経費

金融市場部門の当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間の68億円に対して66億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進し、結果として前第3四半期連結累計期間から微減となったものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間は20億円の益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は0億円(43百万円)の費用となりました。前第3四半期連結累計期間においては償却済み債権の回収によって大口の償却債権取立益が計上されていたものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の54億円から、当第3四半期連結累計期間は15億円となりました。

個人部門⁽¹⁾表22-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	19.1	19.7	△ 2.7	26.0
非資金利益	5.6	4.8	17.1	7.0
業務粗利益	24.8	24.5	1.2	33.1
経費	24.2	23.0	5.2	30.2
実質業務純益	0.6	1.5	△ 59.8	2.8
与信関連費用	0.1	△ 0.0	818.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	1.5	△ 70.8	2.8
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾：				
資金利益	32.6	30.9	5.4	40.9
非資金利益	△ 2.5	△ 2.3	△ 8.3	△ 3.2
業務粗利益	30.0	28.5	5.2	37.6
経費	19.6	18.9	3.9	25.2
実質業務純益	10.3	9.6	7.7	12.3
与信関連費用	0.9	1.0	△ 10.1	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	9.4	8.5	9.9	12.4
シンキ：				
資金利益	5.0	5.2	△ 4.5	6.9
非資金利益	△ 0.4	△ 0.4	2.1	△ 0.5
業務粗利益	4.5	4.8	△ 4.7	6.3
経費	3.1	2.9	8.3	4.0
実質業務純益	1.4	1.8	△ 24.9	2.2
与信関連費用	0.0	0.0	△ 52.8	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.8	△ 23.5	2.2
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	5.7	7.1	△ 19.6	9.2
非資金利益	29.8	28.5	4.6	38.5
業務粗利益	35.6	35.7	△ 0.3	47.8
経費	26.0	24.8	4.8	33.2
実質業務純益	9.6	10.9	△ 11.7	14.6
与信関連費用	4.7	4.2	11.5	6.4
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	6.7	△ 26.3	8.1
その他⁽³⁾：				
資金利益	1.1	1.0	6.1	1.4
非資金利益	0.1	0.1	21.1	0.1
業務粗利益	1.3	1.2	8.0	1.6
経費	0.5	0.3	35.9	0.5
実質業務純益	0.8	0.8	△ 4.1	1.1
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	5.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	0.9	△ 4.2	1.1
個人部門：				
資金利益	63.7	64.1	△ 0.7	84.4
非資金利益	32.6	30.7	6.5	42.0
業務粗利益	96.4	94.8	1.6	126.4
経費	73.5	70.0	5.0	93.3
実質業務純益	22.8	24.8	△ 7.8	33.1
与信関連費用	5.7	5.2	9.8	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	17.0	19.5	△ 12.6	26.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表23— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	24.8	24.5	1.2	33.1
預金・債券関連金利収益	11.9	13.5	△ 12.2	17.6
預金・債券関連非金利収益	2.1	2.4	△ 12.7	3.6
アセットマネージメント	3.9	3.0	28.3	4.3
貸出	6.7	5.4	25.7	7.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	30.0	28.5	5.2	37.6
シンキ	4.5	4.8	△ 4.7	6.3
アプラスフィナンシャル	35.6	35.7	△ 0.3	47.8
その他 ⁽³⁾	1.3	1.2	8.0	1.6
合計	96.4	94.8	1.6	126.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。なお、2013年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めています。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の195億円に対して当第3四半期連結累計期間は170億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の245億円から当第3四半期連結累計期間は248億円となりました。うち資金利益は前第3四半期連結累計期間の197億円に対して当第3四半期連結累計期間は191億円となりました。住宅ローンは引き続き堅調で、貸出残高が純増し、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前第3四半期連結累計期間比で減少に至ったものです。非資金利益については、前第3四半期連結累計期間の48億円に対して当第3四半期連結累計期間は56億円に増加しました。お客さまのニーズに合った新商品をスピーディーに提供した結果、投資商品などの運用商品に係る販売が堅調に推移したものです。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前第3四半期連結累計期間の

230億円から当第3四半期連結累計期間は242億円に増加しました。

与信関連費用については、前第3四半期連結累計期間は0億円(22百万円)の益でしたが、当第3四半期連結累計期間は1億円の費用となり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の15億円から当第3四半期連結累計期間は4億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の85億円から当第3四半期連結累計期間は94億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間の285億円に対して当第3四半期連結累計期間は300億円となりました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は前第4四半期から増加に転じて、当第3四半期連結累計期間も前事業年度末から110億円増加(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)しています。

与信関連費用は、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、総量規制の導入以降、一段と債権の良質化が進んだことで、前第3四半期連結累計期間の10億円から当第3四半期連結累計期間は9億円となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の

18億円から当第3四半期連結累計期間は13億円になりました。業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比で減少しましたが、当第1四半期以降は増加に転じています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の67億円に対し、当第3四半期連結累計期間は49億円へと減少しました。当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は356億円となり、前第3四半期連結累計期間の357億円から僅かながら減少しました。改正貸金業法の影響などによる貸出の減少を受けた資金利益の減少(前第3四半期連結累計期間の71億円から当第3四半期連結累計期間は57億円)を、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加による非資金利益の増加(前第3四半期連結累計期間の285億円から当第3四半期連結累計期間は298億円)でカバーするに至らなかったものです。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間の248億円から当第3四半期連結累計期間は260億円に増加しました。また与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の42億円に対し、当第3四半期連結累計期間は47億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれています。

利息返還関連

前第3四半期連結累計期間においては利息返還損失引当金の追加繰入は行われませんでした。当第3四半期においてはシンキ(株)で128億円、新生フィナンシャル(株)で7億円の

追加繰入を行いました。2011年度に追加コストを計上しましたが、その後の利息返還動向に基づき、改めて将来にわたる追加コストの見積もりを実施したものです。なお、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラス フィナンシャルいずれにおいても前第3四半期連結累計期間に比べて当第3四半期連結累計期間は減少しています。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前第3四半期連結累計期間の38億円に対して当第3四半期連結累計期間は35億円となりました。当第3四半期連結累計期間は新たに7億円の利息返還損失引当金を追加繰入したことから、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の213億円に対して、2013年12月末時点では186億円となっています。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第3四半期連結累計期間の50億円に対して当第3四半期連結累計期間は35億円となりました。当第3四半期連結累計期間は新たに利息返還損失引当金を128億円追加繰入し、同引当金残高は前事業年度末時点の78億円に対して、2013年12月末時点では171億円となっています。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前第3四半期連結累計期間の39億円に対し、当第3四半期連結累計期間は23億円となりました。当第3四半期連結累計期間は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の57億円に対して、2013年12月末時点では33億円となっています。

経営勘定/その他⁽¹⁾⁽²⁾ 表24-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部⁽¹⁾：				
資金利益	△ 3.0	△ 2.0	△ 48.8	△ 2.7
非資金利益	0.1	5.3	△ 97.4	7.2
業務粗利益	△ 2.8	3.3	△ 185.9	4.4
経費	1.1	0.9	20.7	1.2
実質業務純益(△損失)	△ 4.0	2.3	△ 270.4	3.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 4.0	2.3	△ 270.4	3.2
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)⁽²⁾：				
資金利益	△ 2.4	△ 1.9	△ 21.4	△ 2.8
非資金利益	0.2	0.3	△ 31.6	△ 0.2
業務粗利益	△ 2.1	△ 1.6	△ 33.4	△ 3.1
経費	△ 0.2	△ 0.2	△ 4.4	0.7
実質業務純益(△損失)	△ 1.9	△ 1.4	△ 37.7	△ 3.8
与信関連費用	△ 0.0	0.4	△ 101.1	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.9	△ 1.8	△ 4.8	△ 4.3
経営勘定/その他⁽²⁾ 合計：				
資金利益	△ 5.4	△ 4.0	△ 35.2	△ 5.6
非資金利益	0.3	5.7	△ 93.2	6.9
業務粗利益	△ 5.0	1.7	△ 391.9	1.3
経費	0.9	0.7	25.1	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 5.9	0.9	△ 722.4	△ 0.6
与信関連費用	△ 0.0	0.4	△ 101.1	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 5.9	0.5	△ 1,242.2	△ 1.1

(1) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(2) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しています。トレジャリー本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は33億円の益でしたが、当第3四半期連結累計期間は28億円の損失となりました。トレジャリー本部ではALM業務のた

めに流動性準備の資金や国債を保有していますが、金融市場の一時的な混乱にあつて、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当第1四半期中に国債売却損14億円を計上した一方、前第3四半期連結累計期間には32億円の国債売却益を計上しました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人与公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務ならびに不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年12月末 (2013年度 第3四半期末)(A)	2012年12月末 (2012年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	828,942	460,203	368,738	648,897	180,044
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	25,000	—	25,000	18,806	6,194
買 現 先 勘 定	53,216	58,510	△5,294	78,507	△25,291
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	43,623	55,659	△12,036	19,083	24,539
買 入 金 銭 債 権	111,382	122,825	△11,443	112,318	△936
特 定 取 引 資 産	301,989	312,995	△11,005	287,907	14,082
金 銭 の 信 託	203,056	249,704	△46,647	233,847	△30,790
有 価 証 券	1,882,690	2,168,342	△285,651	1,842,344	40,345
貸 出 金	4,215,437	4,270,130	△54,693	4,292,464	△77,027
外 国 為 替	31,986	26,629	5,357	33,857	△1,871
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	215,730	196,487	19,243	203,590	12,139
そ の 他 資 産	821,781	707,070	114,711	770,905	50,876
有 形 固 定 資 産	50,748	54,780	△4,031	52,716	△1,968
無 形 固 定 資 産	59,075	70,652	△11,576	68,429	△9,354
の れ ん	30,457	36,588	△6,130	35,394	△4,936
債 券 繰 延 資 産	39	103	△64	95	△55
繰 延 税 金 資 産	18,974	16,075	2,899	16,339	2,635
支 払 承 諾 見 返	433,567	514,586	△81,019	511,032	△77,465
貸 倒 引 当 金	△143,019	△170,970	27,951	△161,810	18,791
資 産 の 部 合 計	9,154,223	9,113,787	40,436	9,029,335	124,888
(負 債 の 部)					
預 金	5,754,427	5,213,424	541,003	5,252,935	501,491
譲 渡 性 預 金	199,790	215,912	△16,121	204,600	△4,809
債 券	43,628	272,165	△228,537	262,342	△218,713
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	120,000	143,086	△23,086	170,094	△50,094
売 現 先 勘 定	5,254	8,635	△3,380	—	5,254
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	59,037	335,258	△276,220	47,069	11,968
特 定 取 引 負 債	262,584	244,350	18,233	240,099	22,484
借 用 金	630,089	617,249	12,840	719,292	△89,202
外 国 為 替	325	95	230	174	151
短 期 社 債	97,700	66,800	30,900	82,800	14,900
社 債	202,195	172,457	29,738	174,286	27,909
そ の 他 負 債	581,198	594,275	△13,077	630,759	△49,561
賞 与 引 当 金	5,464	4,720	744	7,604	△2,140
役 員 賞 与 引 当 金	47	34	12	54	△6
退 職 給 付 引 当 金	7,634	7,275	358	7,309	325
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115	228	△112	245	△129
利 息 返 還 損 失 引 当 金	39,201	38,059	1,141	34,983	4,218
繰 延 税 金 負 債	142	274	△131	7	135
支 払 承 諾	433,567	514,586	△81,019	511,032	△77,465
負 債 の 部 合 計	8,442,405	8,448,890	△6,485	8,345,690	96,714
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	—	79,461	—
利 益 剰 余 金	132,329	94,026	38,303	107,288	25,041
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	651,437	613,133	38,303	626,395	25,041
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,825	△488	3,314	3,825	△999
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△8,525	△11,415	2,889	△11,605	3,080
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,716	660	1,055	1,475	241
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△3,983	△11,242	7,259	△6,305	2,322
新 株 予 約 権	1,222	1,238	△16	1,238	△16
少 数 株 主 持 分	63,142	61,767	1,375	62,315	826
純 資 産 の 部 合 計	711,818	664,897	46,921	683,644	28,173
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,154,223	9,113,787	40,436	9,029,335	124,888

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	280,864	281,615	△750	386,079
資 金 運 用 収 益	108,288	111,247	△2,959	147,834
(うち貸出金利息)	(93,880)	(97,365)	(△3,485)	(128,560)
(うち有価証券利息配当金)	(12,122)	(12,541)	(△418)	(17,028)
役 務 取 引 等 収 益	33,263	29,921	3,342	40,309
特 定 取 引 収 益	12,915	15,501	△2,586	22,698
そ の 他 業 務 収 益	105,677	103,393	2,284	141,266
そ の 他 経 常 収 益	20,719	21,551	△831	33,969
経 常 費 用	250,068	240,223	9,845	331,584
資 金 調 達 費 用	25,713	27,018	△1,304	36,149
(うち預金利息)	(16,239)	(17,306)	(△1,067)	(23,066)
(うち借入金利息)	(3,740)	(3,971)	(△230)	(5,264)
(うち社債利息)	(4,558)	(3,976)	(581)	(5,467)
役 務 取 引 等 費 用	16,160	15,933	226	21,134
特 定 取 引 費 用	1,959	1,509	449	2,669
そ の 他 業 務 費 用	73,776	72,314	1,461	99,833
営 業 経 費	108,756	105,376	3,379	141,798
(うちのれん償却額)	(4,934)	(5,363)	(△429)	(7,036)
(うち無形資産償却額)	(2,544)	(2,897)	(△352)	(3,774)
そ の 他 経 常 費 用	23,702	18,071	5,631	29,998
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,114)	(10,244)	(△5,129)	(13,785)
経 常 利 益	30,796	41,391	△10,595	54,495
特 別 利 益	144	561	△417	1,162
特 別 損 失	1,274	1,233	41	1,782
税金等調整前四半期(当期)純利益	29,666	40,720	△11,053	53,875
法 人 税 等	△337	210	△547	△738
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	30,003	40,510	△10,506	54,614
少 数 株 主 利 益	2,302	2,692	△390	3,534
四 半 期 (当 期) 純 利 益	27,701	37,817	△10,116	51,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2012年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	30,003	40,510	△10,506	54,614
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△938	△1	△937	4,266
繰延ヘッジ損益	3,080	338	2,741	148
為替換算調整勘定	970	1,590	△619	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	60	720	△660	794
その他の包括利益合計	3,172	2,648	524	8,098
包括利益	33,176	43,158	△9,982	62,713
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	30,023	40,120	△10,096	58,319
少数株主に係る包括利益	3,152	3,038	114	4,393

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	53.9	48.1	12.0	62.0
非資金利益	14.9	23.0	△ 35.0	31.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	5.3	8.6	△ 38.0	10.3
特定取引利益	4.2	10.4	△ 59.5	14.5
その他業務利益	5.3	3.9	36.8	6.3
業務粗利益⁽¹⁾	68.9	71.1	△ 3.2	93.3
人件費	16.1	15.3	4.7	21.1
物件費	33.2	32.2	3.1	42.9
税金	2.5	2.5	1.5	3.2
経費	51.9	50.1	3.5	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	16.9	21.0	△ 19.2	25.9
その他損益				
株式等損益(△損失)	2.9	0.2	896.0	1.7
貸倒引当金戻入益・繰入額(△) ⁽²⁾	2.9	0.1	1,965.4	△ 0.4
貸出金償却	△ 0.6	△ 2.6	75.8	△ 6.8
償却債権取立益	0.9	2.3	△ 60.2	8.5
退職金給付関連費用	△ 1.8	△ 1.4	△ 27.5	△ 2.3
その他損失・費用	△ 0.2	△ 1.5	83.8	△ 0.9
経常利益	21.0	18.1	16.0	25.7
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.1	△ 0.7	△ 54.4	△ 0.8
その他の特別損益(△損失)	△ 0.0	△ 0.3	86.8	△ 1.4
税引前四半期(当期)純利益	19.9	17.1	16.3	23.4
法人税、住民税及び事業税	△ 0.0	△ 0.2	62.1	△ 0.7
法人税等調整額	△ 1.7	△ 0.5	△ 250.5	△ 0.4
四半期(当期)純利益	21.8	17.9	21.9	24.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2013年度第3四半期:12億円、2012年度第3四半期:48億円、2012年度:51億円)を含んでおります。

(2) 2013年度第3四半期は全体で29億円、2012年度第3四半期は1億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、2012年度は、全体で4億円の繰入超となっております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース四半期純利益と単体ベース四半期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表

示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の711億円に対し、当第3四半期連結累計期間は689億円となりました。資金利益については、前第3四半期連結累計期間の481億円に対し、当第3四半期連結累計期間は539億円に増加しましたが、これは住宅ローン残高が引き続き堅調に積み上がっていることなどに加え、2011年10月に銀行本体で開始されたコンシューマーファイナンス業務にかかる資金利益も着実に増加していることによるものです。

なお子会社からの配当については、前第3四半期連結累計期間は71億円(新生フィナンシャルから44億円、アプラスから17億円、昭和リースから8億円)を受け取ったのに対し、当第3四半期連結累計期間は63億円(新生フィナンシャルから54億円、昭和リースから8億円)を受け取っています。一方、非資金利益については、市場関連取引が伸び悩んだこと、また金融市場の一時的な混乱を受け、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避するために国債を売却したことに伴う損失の影響もあって、前第3四半期連結累計期間の230億円から当第3四半期連結累計期間は149

億円へ減少しました。

経費は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、前第3四半期連結累計期間の501億円から当第3四半期連結累計期間は519億円へ増加しました。

これらの結果、単体での実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の210億円から169億円に減少しました。しかしながら、当四半期純利益は、与信関連費用や株式関連損益の改善などもあり、前四半期純利益の179億円から増加して218億円となりました。

与信関連費用 ー表26ー 【単体】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.6	2.6	△ 75.8	6.8
貸倒引当金繰入(△戻入益)	△ 2.9	△ 0.1	△ 1,965.4	0.4
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.9	△ 5.6	83.9	△ 10.0
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.0	5.5	△ 136.9	10.4
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
償却債権取立益	△ 0.9	△ 2.3	60.2	△ 8.5
与信関連費用	△ 3.2	0.1	△ 2,461.5	△ 1.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度第3四半期 (9ヵ月)			2012年度第3四半期 (9ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	27.9	0.6	3.11	20.4	0.1	1.09	20.5	0.2	1.21
コールローン及び買入手形	76.2	0.0	0.15	51.8	0.0	0.13	60.4	0.0	0.12
買現先勘定	55.8	0.1	0.36	39.0	0.1	0.39	46.8	0.1	0.39
債券貸借取引支払保証金	1.1	0.0	0.11	16.5	0.0	0.11	15.7	0.0	0.11
有価証券	2,296.6	22.2	1.28	2,330.3	21.5	1.22	2,382.7	26.1	1.09
貸出金	4,149.3	53.7	1.71	4,160.8	49.8	1.59	4,169.6	67.0	1.60
その他資金運用 ⁽³⁾	230.8	1.3	0.76	241.5	1.5	0.84	254.7	2.0	0.79
金利スワップ等	-	0.4	-	-	0.1	-	-	0.2	-
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,838.0	78.6	1.52	6,860.6	73.4	1.42	6,950.7	96.0	1.38
資金調達勘定:									
預金	5,768.1	16.2	0.37	5,363.9	17.3	0.42	5,407.6	23.0	0.42
譲渡性預金	229.1	0.1	0.11	258.3	0.2	0.14	257.8	0.3	0.14
債券	72.0	0.1	0.25	285.5	0.7	0.36	282.0	0.9	0.34
コールマネー及び売渡手形	122.7	0.0	0.10	136.0	0.1	0.11	141.4	0.1	0.10
売現先勘定	5.5	0.0	0.22	1.4	0.0	0.27	5.5	0.0	0.19
債券貸借取引受入保証金	450.6	0.2	0.07	172.6	0.1	0.11	222.7	0.2	0.11
借入金	356.4	1.9	0.73	379.5	1.9	0.68	401.1	2.6	0.66
社債	234.3	6.9	3.93	209.1	6.1	3.90	211.8	8.3	3.95
その他資金調達 ⁽³⁾	5.3	0.0	***	0.2	0.0	***	4.5	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,244.4	25.8	0.47	6,806.9	26.7	0.52	6,934.8	35.8	0.51
資金運用収益－資金調達費用	6,838.0	52.8	1.02	6,860.6	46.7	0.90	6,950.7	60.1	0.86

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 2013年度第3四半期(9ヶ月)及び2012年度(12ヶ月)については、金融商品等差入担保金を「その他資金運用」に、金融商品等受入担保金を「その他資金調達」に含めております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店)

(単位: %)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.52	1.42	0.10	1.38
資金調達原価(B)	1.43	1.51	△ 0.08	1.50
資金調達利回(C)	0.46	0.51	△ 0.05	0.51
総資金利鞘(A)-(B)	0.09	△ 0.09	0.18	△ 0.12
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.06	0.91	0.15	0.87

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位: %)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.51	1.38	0.13	1.34
貸出金利回り	1.69	1.56	0.13	1.58
有価証券利回り	1.27	1.18	0.09	1.03
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.37	1.45	△ 0.08	1.43
資金調達利回(C)	0.37	0.41	△ 0.04	0.41
預金利回り ⁽³⁾	0.35	0.39	△ 0.04	0.39
債券利回り	0.25	0.36	△ 0.11	0.34
総資金利鞘(A)-(B)	0.14	△ 0.07	0.21	△ 0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.14	0.97	0.17	0.93

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店)

(単位: 10億円)

	2013年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 1.1	3.2	△ 4.3	3.8
売却益	1.6	5.3	△ 3.7	7.4
償還益	0.5	0.1	0.4	0.2
売却損(△)	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.3
償還損(△)	△ 0.0	-	△ 0.0	-
償却(△)	△ 0.8	△ 1.6	0.8	△ 2.5
株式等損益	2.9	0.2	2.6	1.7
売却益	2.9	1.0	1.9	3.0
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.0	△ 0.7	0.7	△ 1.2

リスク管理債権 一表28－【単体】

	(単位:10億円)				
	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	8.7	5.4	3.2	8.1	0.5
延滞債権額	160.5	236.7	△ 76.1	211.2	△ 50.6
3カ月以上延滞債権額	1.0	1.1	△ 0.1	1.1	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	5.4	4.6	0.7	4.5	0.8
合計(A)	175.8	248.1	△ 72.3	225.0	△ 49.2
貸出金残高(末残)(B)	4,145.8	4,237.1	△ 91.2	4,224.4	△ 78.5
貸出残高比(A/B)	4.24%	5.86%		5.33%	
貸倒引当金(C)	89.0	113.5	△ 24.5	106.5	△ 17.5
引当率(C/A)	50.6%	45.8%		47.3%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表29－【単体】

	(単位:10億円)				
	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	205.6	226.9	△ 21.2	232.0	△ 26.3
農業、林業	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	9.4	14.9	△ 5.4	10.6	△ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	157.0	107.6	49.3	124.7	32.3
情報通信業	33.8	33.5	0.2	30.4	3.4
運輸業、郵便業	203.4	224.5	△ 21.1	219.0	△ 15.6
卸売業、小売業	72.2	80.6	△ 8.3	70.2	2.0
金融業、保険業	989.5	1,116.5	△ 127.0	1,098.8	△ 109.3
不動産業	534.8	599.2	△ 64.4	581.1	△ 46.2
各種サービス業	349.7	369.9	△ 20.1	369.5	△ 19.7
地方公共団体	107.4	117.9	△ 10.4	114.0	△ 6.6
個人	1,281.7	1,111.3	170.4	1,166.1	115.5
海外円借款、国内店名義現地貸	167.4	158.4	9.0	160.6	6.8
国内店計	4,112.8	4,162.2	△ 49.3	4,178.0	△ 65.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.9	△ 0.2	1.8	△ 0.1
金融機関	0.5	0.9	△ 0.4	0.8	△ 0.3
商工業	30.8	71.9	△ 41.1	43.6	△ 12.8
その他	-	-	-	-	-
海外合計	33.0	74.9	△ 41.8	46.4	△ 13.3
合計	4,145.8	4,237.1	△ 91.2	4,224.4	△ 78.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表30ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	6.5	7.3	△ 0.7	7.5	△ 0.9
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1.7	2.3	△ 0.5	2.1	△ 0.4
運輸業、郵便業	2.9	2.7	0.2	2.9	-
卸売業、小売業	0.3	-	0.3	-	0.3
金融業、保険業	41.9	43.3	△ 1.3	41.9	-
不動産業	74.9	145.5	△ 70.5	128.4	△ 53.4
各種サービス業	25.9	26.3	△ 0.4	28.2	△ 2.3
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.8	3.9	△ 0.1	4.1	△ 0.3
海外円借款、国内店名義現地貸	17.2	16.3	0.9	9.4	7.7
国内店計	175.8	248.1	△ 72.3	225.0	△ 49.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合 計	175.8	248.1	△ 72.3	225.0	△ 49.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

LBO ー表31ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a) - (b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO ⁽¹⁾⁽³⁾	130.1	172.1	△ 42.0	169.7	△ 39.6
国内	130.1 ⁽²⁾	170.2	△ 40.1	167.7	△ 37.6
米国	-	1.4	△ 1.4	1.4	△ 1.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.5
(業種別残高比率)					
製造業	9.3%				
情報通信業	1.8%				
卸売業・小売業	4.7%				
金融業・保険業	16.9%				
各種サービス業	67.3%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2013年12月末現在、未実行分は、国内のみで24億円です。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

地域別 海外・オフショアローン残高 ー表32ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	4.8	45.1	△ 40.2	8.3	△ 3.5
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	6.4	△ 6.4	-	-
欧州	27.6	46.6	△ 18.9	43.6	△ 15.9
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	14.2	25.1	△ 10.9	18.5	△ 4.3
その他	168.0	141.6	26.3	155.0	12.9
海外・オフショアローン合計	200.5	233.3	△ 32.8	207.0	△ 6.4
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾	14.2	31.5	△ 17.3	18.5	△ 4.3

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	14.2	12.8	1.4	5.9	8.2
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	14.2	12.7	1.4	5.9	8.2
その他	3.0	3.5	△ 0.5	3.5	△ 0.4
海外・オフショアローン合計	17.2	16.3	0.9	9.4	7.7
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	14.2	12.7	1.4	5.9	8.2

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2013年12月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は20億円、担保・保証等は107億円で、保全率は90.5%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.2	51.4	△ 17.2	38.6	△ 4.4
危険債権	150.7	212.2	△ 61.4	198.3	△ 47.6
要管理債権	6.5	5.9	0.6	5.7	0.7
合計(A)	191.3	269.4	△ 78.0	242.6	△ 51.2
保全率	95.7%	96.6%		95.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,260.8	4,486.5	△ 225.6	4,560.5	△ 299.6
貸出金	4,145.8	4,237.1	△ 91.2	4,224.4	△ 78.5
その他	114.9	249.3	△ 134.3	336.0	△ 221.0
総与信残高比(A/B)	4.49%	6.01%		5.32%	
(参考1) 部分直接償却実施額	63.7	65.2	△ 1.4	58.2	5.5
(参考2) 要注意債権以下	304.3	488.9	△ 184.6	438.6	△ 134.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー 【単体】

(単位:10億円)

債権額	2013年12月末				保全率 (B)/(A)	2012年12月末				保全率 (B)/(A)	2013年3月末				保全率 (B)/(A)			
	保全額					保全率 (B)/(A)	保全額				保全率 (B)/(A)	保全額				保全率 (B)/(A)		
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	保全率 (B)/(A)			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			保全率 (B)/(A)	計	うち 貸倒 引当金			うち 担保・ 保証等	保全率 (B)/(A)
	(A)	(B)	(C)				(D)	(A)	(B)				(C)	(D)			(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.2	34.2	-	34.2	100.0%	51.4	51.4	4.5	46.9	100.0%	38.6	38.6	-	38.6	100.0%			
危険債権	150.7	144.9	56.7	88.2	96.1%	212.2	205.8	70.7	135.1	97.0%	198.3	191.0	72.9	118.0	96.3%			
要管理債権	6.5	4.0	2.0	2.1	62.1%	5.9	3.1	1.1	2.1	53.2%	5.7	3.1	1.1	2.0	55.1%			
合計	191.3	183.1	58.6	124.5	95.7%	269.4	260.3	76.2	184.1	96.6%	242.6	232.7	74.1	158.7	95.9%			

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表36ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	85.1	109.6	△ 24.5	102.6	△ 17.5
一般貸倒引当金	27.1	33.4	△ 6.2	28.5	△ 1.3
個別貸倒引当金	57.9	76.2	△ 18.3	74.0	△ 16.1
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	89.0	113.5	△ 24.5	106.5	△ 17.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 ー表37ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年12月末			2012年12月末			2013年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.3	586.4	2.1	585.0	589.7	4.6	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	17.8	17.8	0.0	-	-	-
その他	54.0	58.7	4.6	45.0	49.4	4.3	51.9	56.7	4.8
小計	638.3	645.1	6.8	647.9	657.0	9.0	636.7	646.1	9.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	66.3	66.0	△0.2	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7.0	6.7	△0.2	3.0	3.0	△0.0
小計	66.3	66.0	△0.2	7.0	6.7	△0.2	3.0	3.0	△0.0
合計	704.6	711.2	6.5	654.9	663.8	8.8	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表38－【単体】

(単位：10億円)

	2013年12月末			2012年12月末			2013年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13.7	8.6	5.0	9.3	6.3	3.0	12.4	7.4	4.9
債券	73.1	72.3	0.8	111.0	108.6	2.4	80.5	78.2	2.2
国債	6.4	6.3	0.0	47.2	45.5	1.6	39.5	38.0	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	66.2	65.4	0.8	62.0	61.2	0.7	40.4	39.6	0.7
その他	96.2	90.9	5.2	73.1	69.3	3.8	87.7	82.9	4.7
外国証券	91.5	86.8	4.7	69.8	66.3	3.5	84.6	80.1	4.4
外貨外国公社債	47.6	44.6	3.0	35.4	32.9	2.5	44.5	41.6	2.9
邦貨外国公社債	42.1	40.9	1.1	32.6	31.9	0.6	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	1.7	1.2	0.5	1.8	1.4	0.3	2.0	1.5	0.5
その他証券	3.1	2.7	0.4	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.4	1.4	0.0	2.0	2.0	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	183.1	171.9	11.1	193.6	184.2	9.4	180.8	168.7	12.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	0.8	1.2	△0.3	3.1	3.8	△0.7	2.1	2.6	△0.5
債券	776.1	779.4	△3.2	1,113.1	1,116.3	△3.2	858.7	861.8	△3.0
国債	723.4	725.9	△2.4	964.0	965.0	△1.0	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	52.7	53.5	△0.8	149.0	151.2	△2.1	145.9	147.9	△2.0
その他	93.1	94.9	△1.8	93.0	94.5	△1.4	50.3	50.8	△0.5
外国証券	91.1	92.9	△1.8	92.5	94.0	△1.4	49.7	50.2	△0.5
外貨外国公社債	89.6	91.4	△1.7	82.7	83.9	△1.2	46.7	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	-	-	-	9.8	10.0	△0.2	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	1.4	1.5	△0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	870.1	875.6	△5.5	1,209.3	1,214.7	△5.4	911.2	915.3	△4.1
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,053.2	1,047.6	5.6	1,402.9	1,398.9	3.9	1,092.0	1,084.1	7.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位：10億円)

	2013年12月末	2012年12月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	5.6	3.9	7.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	△0.0	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.2	△4.8	△4.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1.3	△0.8	2.9

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表39- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年 12月末 (a)	2012年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	725.4	679.6	45.8	690.4	34.9
Tier II	176.6	181.2	△ 4.5	172.2	4.4
控除項目	△ 23.6	△ 47.3	23.6	△ 39.0	15.3
自己資本金額 ⁽²⁾	878.4	813.4	65.0	823.7	54.7
リスクアセット	5,323.3	5,812.0	△ 488.7	5,754.6	△ 431.3
自己資本比率	16.50%	13.99%		14.31%	
Tier I 比率	13.62%	11.69%		11.99%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2012年12月末:8億円)につきましてはこれを反映させておりません。

なお、2013年12月末及び2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2013年12月末:2,574億円、2012年12月末:3,197億円、2013年3月末:3,027億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年12月末 (2013年度 第3四半期末)(A)	2012年12月末 (2012年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	758,104	374,211	383,892	546,411	211,693
コ ー ル 口 ー ン	25,000	—	25,000	18,806	6,194
買 現 先 勘 定	53,216	58,510	△5,294	78,507	△25,291
買 入 金 銭 債 権	191,851	211,988	△20,136	198,768	△6,916
特 定 取 引 資 産	250,014	245,984	4,029	258,902	△8,888
金 銭 の 信 託	210,037	288,676	△78,638	255,505	△45,468
有 価 証 券	2,298,382	2,583,920	△285,538	2,282,624	15,758
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,145,889	4,237,131	△91,241	4,224,433	△78,544
外 国 為 替	31,986	26,629	5,357	33,857	△1,871
そ の 他 の 資 産	267,437	309,042	△41,604	476,920	△209,482
そ の 他 の 資 産	267,437	309,042	△41,604	476,920	△209,482
有 形 固 定 資 産	19,379	20,102	△723	19,600	△220
無 形 固 定 資 産	8,503	9,151	△647	9,333	△829
債 券 繰 延 資 産	39	103	△64	95	△55
繰 延 税 金 資 産	5,168	—	5,168	1,210	3,957
支 払 承 諾 見 返	16,276	10,807	5,469	12,566	3,710
貸 倒 引 当 金	△89,018	△113,568	24,550	△106,518	17,500
資 産 の 部 合 計	8,188,900	8,259,320	△70,420	8,307,655	△118,754
(負 債 の 部)					
預 金	5,920,166	5,481,814	438,351	5,631,651	288,514
譲 渡 性 預 金	199,790	215,912	△16,121	204,600	△4,809
債 券	43,628	274,865	△231,237	265,042	△221,413
コ ー ル マ ネ ー	120,000	143,086	△23,086	170,094	△50,094
売 現 先 勘 定	5,254	8,635	△3,380	—	5,254
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	18,239	280,950	△262,711	28,377	△10,138
特 定 取 引 負 債	223,591	190,406	33,184	226,202	△2,610
借 用 金	373,979	397,048	△23,069	479,854	△105,875
外 国 為 替	540	275	264	368	171
社 債	252,484	217,118	35,365	220,713	31,771
そ の 他 負 債	332,108	377,678	△45,569	398,199	△66,090
未 払 法 人 税 等	170	157	12	317	△147
リ ー ス 債 務	0	1	△1	1	△0
資 産 除 去 債 務	7,407	7,006	401	6,986	420
そ の 他 の 負 債	324,530	370,513	△45,982	390,894	△66,363
賞 与 引 当 金	3,013	2,513	500	4,091	△1,078
繰 延 税 金 負 債	—	57	△57	—	—
支 払 承 諾	16,276	10,807	5,469	12,566	3,710
負 債 の 部 合 計	7,509,072	7,601,169	△92,097	7,641,761	△132,689
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—	79,465	—
利 益 剰 余 金	170,385	144,468	25,916	151,223	19,161
利 益 準 備 金	12,628	12,097	530	12,097	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	157,757	132,371	25,385	139,126	18,630
繰 越 利 益 剰 余 金	157,757	132,371	25,385	139,126	18,630
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	689,496	663,580	25,916	670,335	19,161
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,368	△825	2,193	2,976	△1,608
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△12,259	△5,843	△6,416	△8,657	△3,602
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,891	△6,668	△4,222	△5,680	△5,210
新 株 予 約 権	1,222	1,238	△16	1,238	△16
純 資 産 の 部 合 計	679,827	658,150	21,676	665,893	13,934
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,188,900	8,259,320	△70,420	8,307,655	△118,754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	120,012	115,156	4,856	161,220
資 金 運 用 収 益	78,675	73,486	5,189	96,029
(うち貸出金利息)	(53,756)	(49,861)	(3,895)	(67,040)
(うち有価証券利息配当金)	(22,233)	(21,579)	(654)	(26,144)
役 務 取 引 等 収 益	15,666	12,289	3,377	17,004
特 定 取 引 収 益	6,221	12,028	△5,807	17,006
そ の 他 業 務 収 益	9,386	7,887	1,499	11,925
そ の 他 経 常 収 益	10,062	9,465	597	19,254
経 常 費 用	98,939	96,988	1,950	135,510
資 金 調 達 費 用	25,868	26,780	△911	35,895
(うち預金利息)	(16,253)	(17,321)	(△1,068)	(23,085)
(うち社債利息)	(6,942)	(6,151)	(790)	(8,381)
役 務 取 引 等 費 用	11,570	8,529	3,040	11,865
特 定 取 引 費 用	1,986	1,571	415	2,427
そ の 他 業 務 費 用	4,000	3,945	55	5,551
営 業 経 費	53,832	51,626	2,206	69,701
そ の 他 経 常 費 用	1,679	4,534	△2,855	10,068
経 常 利 益	21,073	18,167	2,905	25,710
特 別 利 益	16	105	△89	107
特 別 損 失	1,168	1,143	25	2,410
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,922	17,130	2,791	23,406
法 人 税 等	△1,893	△770	△1,122	△1,249
四 半 期 (当 期) 純 利 益	21,815	17,901	3,913	24,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表40ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
経常利益	41.0	54.4
当期純利益	37.0	51.0
キャッシュベース当期純利益(*)	45.0	60.4

(単体)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
実質業務純益	26.0	25.9
当期純利益	34.0	24.6
配当金(円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2013年度の通期業績予想につきましては、2013年5月8日に公表いたしました連結当期純利益予想を480億円から370億円に、キャッシュベース連結当期純利益予想を560億円から450億円に、それぞれ下方修正いたしました。また、今回新たに、通期の連結経常利益を410億円の見通しとします。単体につきましては、実質業務純益予想を362億円から260億円へ下方修正し、当期純利益予想を260億円から340億円に上方修正いたしました。なお、期末配当予想1円00銭につきましては修正いたしません。